

市民雇用奨励金の交付申請について

1 奨励金額について

奨励金額 ＝ 対象人数 × 25万円

※対象人数とは

➤対象事業に伴う、新規雇用従業員及び新規転入従業員の人数

2 交付条件について

期間の条件：操業開始日から操業開始後2年までの間に、1年以上連続して雇用した従業員

人数の条件：新規雇用及び新規転入従業員の合計人数 中小企業1人以上 大企業20人以上

新規雇用従業員及び新規転入従業員とは、次の要件を全て満たすものをいいます。

	要 件
新規雇用従業員	<ul style="list-style-type: none">・奨励対象事業の実施に伴い、当該事業所に新規雇用された者・雇用時点で豊田市民であり、かつ交付申請時点引き続き豊田市民であること・対象事業の立地に伴い採用されること・期間の定めのない雇用契約を締結して雇用する者かつ、通常の従業員の就業時間の9割以上勤務していること・操業開始後、交付申請時までの間で1年以上継続した勤務実績があり、かつ、交付申請日時点で勤務している者
新規転入従業員	<ul style="list-style-type: none">・奨励対象事業の実施に伴い、他の事業所から当該事業所に転勤し、かつ、豊田市に転入した者・豊田市民でない者が対象事業の立地に転勤で豊田市に転入しており、かつ、交付申請時点で引き続き豊田市民であること・期間の定めのない雇用契約を締結して雇用する者・操業開始後、交付申請時までの間で1年以上継続した勤務実績があり、かつ、交付申請日時点で勤務している者

※期間の定めのない雇用契約とは

➤事業者が直接雇用するいわゆる正社員のこと

➤ただし、正社員であっても、勤務時間が通常の労働時間の9割未満である短時間勤務労働者は対象にならない

※操業開始日以前に雇用した従業員の取扱い

➤操業にかかる準備として、操業開始日以前に雇用した新規従業員については、操業開始日から引き続き1年以上継続して雇用されていること。ただし、事業着手日以降の採用または転入であること。

※手続きの不備等により採用時に住民登録がされていない者の取扱い

➤ケースによるため、ご相談ください。

3 交付申請期限について

操業開始日後2年2月に当たる日

4 交付申請について

＜提出していただくもの＞

- 奨励金交付申請書 ※奨励金対象者一覧(エクセル)添付
- 就業規則
- 雇用契約書や雇用通知書など期間の定めのない雇用契約であることが確認できる書類
- 雇用契約書や雇用保険被保険者資格取得等確認通知書など採用日が確認できる書類
- 給与台帳や出勤簿等、1年以上勤務が継続していることが確認できる書類
- 個人の住民票（原本）
- 工場カレンダーなど正規の出勤日数が確認できる書類
- 工事着手日以降操業開始前に採用した者については、採用後の勤務地等の勤務条件がわかる書類（求人募集要項、組織図など）